

正味財産増減計算書

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,002	13,908	△ 12,906
受取会費			
正会員受取会費	3,652,000	3,508,000	144,000
賛助会員受取会費	1,974,000	2,094,000	△ 120,000
特別会員受取会費	3,360,000	3,360,000	0
受取会費計	8,986,000	8,962,000	24,000
事業収益			
購読料収益	4,792,050	4,580,700	211,350
広告料収益	435,000	435,000	0
事業収益計	5,227,050	5,015,700	211,350
受取補助金等			
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000	0
受取負担金			
受取負担金	70,882	181,549	△ 110,667
雑収益			
受取利息	30	492	△ 462
雑収益	196,430	158,405	38,025
雑収益計	196,460	158,897	37,563
経常収益計	15,481,394	15,332,054	149,340
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	3,844,440	4,040,232	△ 195,792
役員報酬	519,255	450,000	69,255
退職給付費用	217,500	225,000	△ 7,500
福利厚生費	608,105	635,098	△ 26,993
旅費交通費	66,607	68,946	△ 2,339
通信運搬費	274,859	331,265	△ 56,406
消耗品費	58,732	47,390	11,342
印刷製本費	3,694,710	3,780,831	△ 86,121
光熱水料費	30,890	36,391	△ 5,501
賃借料	64,834	155,287	△ 90,453
諸謝金	326,389	304,743	21,646
支払助成金	4,280,000	4,280,000	0
委託費	631,800	656,100	△ 24,300
雑費	7,629	5,517	2,112
事業費計	14,625,750	15,016,800	△ 391,050

管理費			
役員報酬	176,325	150,000	26,325
給料手当	1,281,488	1,346,736	△ 65,248
退職給付費用	72,500	75,000	△ 2,500
福利厚生費	157,943	185,488	△ 27,545
会議費	415,350	359,375	55,975
旅費交通費	23,949	23,197	752
通信運搬費	56,878	90,819	△ 33,941
消耗品費	19,577	15,334	4,243
印刷製本費	13,870	42,397	△ 28,527
光熱水料費	10,310	12,119	△ 1,809
賃借料	21,611	51,753	△ 30,142
委託費	210,600	218,700	△ 8,100
雑費	5,709	5,365	344
管理費計	2,466,110	2,576,283	△ 110,173
経常費用計	17,091,860	17,593,083	△ 501,223
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,610,466	△ 2,261,029	650,563
当期経常増減額	△ 1,610,466	△ 2,261,029	650,563
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,610,466	△ 2,261,029	650,563
当期一般正味財産増減額	△ 1,610,466	△ 2,261,029	650,563
一般正味財産期首残高	11,166,578	13,427,607	△ 2,261,029
一般正味財産期末残高	9,556,112	11,166,578	△ 1,610,466
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
基金受入額	0	0	0
基金返還額	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	9,556,112	11,166,578	△ 1,610,466

正味財産増減計算書内訳表

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	922	80	0	1,002
受取会費				
正会員受取会費	2,695,000	957,000	0	3,652,000
賛助会員受取会費	1,480,000	494,000	0	1,974,000
特別会員受取会費	2,520,000	840,000	0	3,360,000
受取会費計	6,695,000	2,291,000	0	8,986,000
事業収益				
購読料収益	4,792,050	0	0	4,792,050
広告料収益	435,000	0	0	435,000
事業収益計	5,227,050	0	0	5,227,050
受取補助金等				
受取民間助成金	1,000,000	0	0	1,000,000
受取負担金				
受取負担金	70,882	0	0	70,882
雑収益				
受取利息	0	30	0	30
雑収益	21,430	175,000	0	196,430
雑収益計	21,430	175,030	0	196,460
経常収益計	13,015,284	2,466,110	0	15,481,394
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	3,844,440	0	0	3,844,440
役員報酬	519,255	0	0	519,255
退職給付費用	217,500	0	0	217,500
福利厚生費	608,105	0	0	608,105
旅費交通費	66,607	0	0	66,607
通信運搬費	274,859	0	0	274,859
消耗品費	58,732	0	0	58,732
印刷製本費	3,694,710	0	0	3,694,710
光熱水料費	30,890	0	0	30,890
賃借料	64,834	0	0	64,834
諸謝金	326,389	0	0	326,389
支払助成金	4,280,000	0	0	4,280,000
委託費	631,800	0	0	631,800
雑費	7,629	0	0	7,629
事業費計	14,625,750	0	0	14,625,750

管理費				
役員報酬	0	176,325	0	176,325
給料手当	0	1,281,488	0	1,281,488
退職給付費用	0	72,500	0	72,500
福利厚生費	0	157,943	0	157,943
会議費	0	415,350	0	415,350
旅費交通費	0	23,949	0	23,949
通信運搬費	0	56,878	0	56,878
消耗品費	0	19,577	0	19,577
印刷製本費	0	13,870	0	13,870
光熱水料費	0	10,310	0	10,310
賃借料	0	21,611	0	21,611
委託費	0	210,600	0	210,600
雑費	0	5,709	0	5,709
管理費計	0	2,466,110	0	2,466,110
経常費用計	14,625,750	2,466,110	0	17,091,860
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,610,466	0	0	△ 1,610,466
当期経常増減額	△ 1,610,466	0	0	△ 1,610,466
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,610,466	0	0	△ 1,610,466
当期一般正味財産増減額	△ 1,610,466	0	0	△ 1,610,466
一般正味財産期首残高	11,166,578	0	0	11,166,578
一般正味財産期末残高	9,556,112	0	0	9,556,112
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	0
基金返還額	0	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	9,556,112	0	0	9,556,112

財 産 目 録

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	23,661
普通預金	普通預金 京都銀行 本店営業部	運転資金として	1,452,151
流動資産合計			1,475,812
(固定資産)			
特定資産			
公益目的保有財産	定期預金 京都銀行 本店営業部	公益目的保有財産 として	2,000,000
	定期預金 京都信用金庫 本店		1,000,000
	定期預金 京都中央信用金庫本店営業部		2,000,000
特定費用特定預金	定期預金 京都銀行 本店営業部	特定費用準備資金 として	500,000
	定期預金 京都銀行 本店営業部		500,000
	定期預金 京都信用金庫 本店		500,000
	定期預金 京都信用金庫 本店		500,000
	定期預金 京都中央信用金庫本店営業部		500,000
	定期預金 京都中央信用金庫本店営業部		500,000
	定期預金 京都中央信用金庫本店営業部		500,000
退職給付引当資産	定期預金 京都銀行 府庁前支店	従業員2名に対する退職給与の支払に備えたもの	1,020,000
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話株式会社	80,300
固定資産合計			9,100,300
資産合計			10,576,112
(流動負債)			
流動負債合計			0
(固定負債)			
退職給付引当金	定期預金 京都銀行 府庁前支店	従業員2名に対する退職給与の支払に備えたもの	1,020,000
固定負債合計			1,020,000
負債合計			1,020,000
正味財産			9,556,112

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特定費用特定預金	5,000,000	0	2,000,000	3,000,000
退職給付引当資産(特)	1,620,000	290,000	890,000	1,020,000
公益目的保有財産	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	11,620,000	290,000	2,890,000	9,020,000
合計	11,620,000	290,000	2,890,000	9,020,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
特定費用特定預金	3,000,000	0	(3,000,000)	0
退職給付引当資産(特)	1,020,000	0	0	(1,020,000)
公益目的保有財産	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小計	9,020,000	0	(8,000,000)	(1,020,000)
合計	9,020,000	0	(8,000,000)	(1,020,000)

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	特定費用特定預金	5,000,000	0	2,000,000	3,000,000
	退職給付引当資産(特)	1,620,000	290,000	890,000	1,020,000
	公益目的保有財産	5,000,000	0	0	5,000,000
	特定資産計	11,620,000	290,000	2,890,000	9,020,000
その他固定資産	電話加入権	80,300	0	0	80,300
	その他固定資産計	80,300	0	0	80,300

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,620,000	290,000	890,000	0	1,020,000